

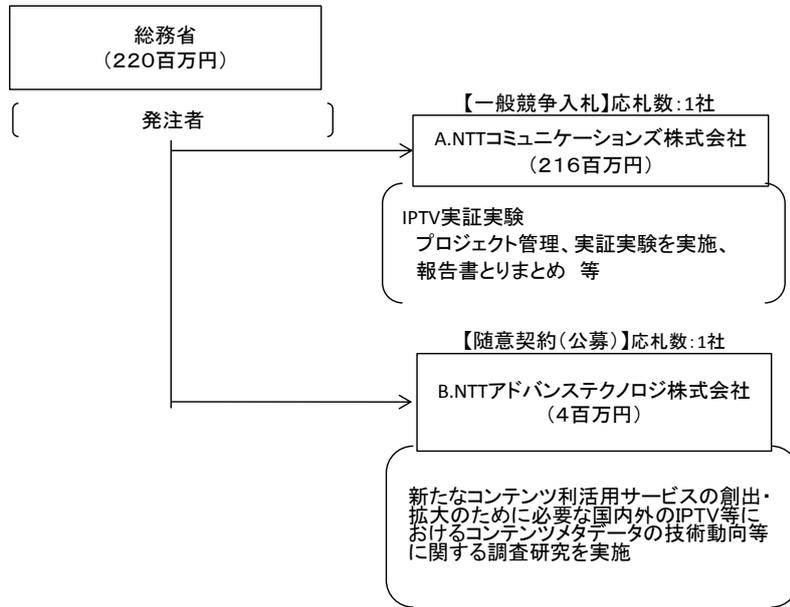
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	IPTVを活用した再送信などの技術確立に係る実証実験		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新成長戦略、知的財産推進計画、新たな情報通信技術戦略			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上デジタル放送の条件不利地域における補完技術として期待されるIP再送信技術を確認することにより、地上デジタル放送の円滑な移行を推進。 ブロードバンド回線を利用した映像配信技術であるIPTV技術の標準化を推進することにより、コンテンツの2次利用(マルチユース)を促進。 IPTV等の多様なネットワークにおけるコンテンツの流通の現状、動向等を調査・分析することにより、コンテンツの2次利用(マルチユース)を促進する施策に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)ネットワークの条件不利地域におけるIP再送信技術、放送連携技術、コンテンツホルダーからIPTV配信事業者に対するコンテンツ搬入技術の検証を行うための実証事件を行い、技術的な有効性や課題点の抽出する。 (2)IPTV配信プラットフォームとその他のコンテンツ流通プラットフォームへのコンテンツ搬入技術の共通化にかなする検証を行い、評価・分析を実施する。 (3)コンテンツマルチユースの普及・拡大を図るため、国内外におけるIPTV等の新たな流通メディアにおけるコンテンツメタデータの技術動向等に係わる調査・分析を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	331	316	220	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	331	316	220	0	0	
	執行額	254	294	220			
執行率(%)	76.7%	93.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	条件不利地域におけるIPTVサービス視聴可能地域数	成果実績	地域	4	14	19	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検証技術の標準規格への反映	活動実績(当初見込み)	件	0	2	0	-
						()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
				22年度をもって事業終了			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・実証実験については1者応札、調査研究については、随意契約であった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・実証実験については、仕様書の意見招請、公告後の早期説明会開催に努めたが、結果として1者応札となった。本事業は、特異な分野を対象としたものではなく、一般競争になじむものとするが、調達規模を勘案し、また契約締結後のアンケート等による意見聴取の結果を踏まえ、履行準備期間を確保できるよう早めに公告を行うとともに、複数業者からの見積もりを聴取し競争への参加のアナウンスを徹底する等、複数入札に向けた改善措置が必要と思われる。</p> <p>・調査研究については、調査・分析内容から既存事業者や標準化団体等との関係を有しない事業者には困難と判断したことから、随意契約公募方式による調達とした。事前のヒヤリング等による仕様の精査等を通じて、競争性が確保できるよう改善措置が必要と思われる。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		22年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成し、22年度を持って事業終了。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.株式会社NTTコミュニケーションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験環境設計費 実証実験環境構築費 実証実験実施費 報告書作成費	178			
業務費	実証実験環境設備費 実証実験回線費	38			
計		216	計		0
B.株式会社NTTアドバンステクノロジー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	・コンテンツメタデータの技術動向等に関する調査分析 ・報告書とりまとめ 等	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	IPTV実証実験	216	1	98
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NTTアドバステクノロジ(株)	コンテンツメタデータの調査研究・分析	4	随意契約	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					